

2014年3月期第1四半期決算 IR説明会ネットカンファレンス(2013/8/6開催)
質疑応答内容

Q:円安による為替の増益効果はどれくらいあったか教えてほしい。

A:円安効果による増益は売上総利益ベースで30億円程度。生活産業セグメントでの効果が一番大きい。

Q:エネルギー・金属セグメントの進捗が低いが、通期見通しに対し、下振れの可能性はあるのか？

A:合金鉄関連の市況が当初の価格見通しよりも下回って推移しており、通期見通しの下振れ懸念は強いとみている。

Q:機械セグメントの第1四半期利益が赤字だが、今後どのような回復を見込んでいるのか教えてほしい。

A:機械セグメントの第1四半期は、当初から赤字見通しであり、予想通りの進捗となった。収益ドライバーの自動車事業は黒字だが、他事業の赤字をカバーできるほどではなかった。産業機械の収益計上が下期偏重、インフラPJ・産機における中東のIPP案件の収益貢献が第4四半期以降であることから、下期にかけて第1四半期の赤字をカバーし通期見通しを達成することは可能であるとみている。

Q:その他セグメントの通期見通しは赤字で見ているが、今後どのような一過性損失を見込んでいるのか教えてほしい。

A:その他セグメントの今期見通しは、資産入替に伴う費用として▲50億円を見込んでいる。ただし、現時点で特定している案件はない。その他、税金費用として▲80億円程度を見込んでいる。

Q:第1四半期で一過性の損失はどの程度あったのか教えてほしい。

A:ネットで▲10億円程度であった。

Q:2013年3月期の第1四半期の当期純利益が日本基準で17億円だったものが、国際会計基準導入により70億円となっているが、この差異について教えてほしい。

A:国際会計基準導入に伴う増加要因の主なものは、のれんの償却停止、有価証券の売却損益及び評価損をその他の包括利益で計上したことに伴うもの、国際会計基準導入により持分法適用会社が2社追加されたことによるものである。

Q:新規投融資と資産入替の進捗状況と、今後の見通しについて教えてほしい。

A:第1四半期での資産入替は、国内不動産売却等で約270億円を実施。一方、新規投融資は支払いベースで50億円程度、そのほとんどはエネルギー・金属関連の既存権益の拡張やメンテナン

ス費用である。第 2 四半期以降については、投融資が確定したものと、不確定なものを含めて、通期で 800 億円程度の新規投融資を計画している。

Q: 第 1 四半期の当期純利益は通期見通しに対して 32%の進捗だったが、今後、上振れの可能性も含めて、通期見通しをどう見ているか教えてほしい。

A: 機械セグメントは通期見通しの達成は可能とみている。一方、エネルギー・金属セグメントは下振れもありうるだろう。化学セグメントと生活産業セグメントは、ある程度の上振れも考えられる状況で、通期見通しの当期純利益 250 億円は十分達成可能と考えている。ただ、中国や東南アジアの経済鈍化、不安定な中東情勢等を踏まえると、強気に上振れするとまではみていない。

Q: 第 1 四半期で好調だったベネズエラの自動車事業について、当初の見通しよりも利益が上がってくるのか教えてほしい。

A: ベネズエラは以前から、外貨決済による割当に一定の制限が設けられていたため、現地子会社での自動車生産抑制を続けざるを得なかった。しかし、マドゥロ大統領が就任し、この 6 月～7 月に想定以上の米ドルの国外送金が行われたため、生産抑制を緩和し生産性を高めることができた。ベネズエラ国内の自動車販売は好調だが、インフレの進行が激しいことから今年度も現地通貨の切り下げを行う可能性は高いとみており、足元の好調な業績が通期で続くとは楽観していない。

以上